

社会保障分野における安全で利便性の高い情報連携が 地域住民にもたらす効果に関する検証成果について

～ 社会保障カード(仮称)の制度設計に向けた実証事業 ～

2010年8月31日

おおむら社会保障カード(仮称)コンソーシアム

注:「社会保障カード(仮称)」は、本資料において以下「社会保障カード」と表記する。

1. 実証事業の概要

1) 目的

社会保障カード(仮称)構想とは

社会保障制度全体(年金、医療、介護等)を通じた**情報化共通基盤を構築**

- ◆ 社会保障制度に関する情報の**可視化・透明化**
- ◆ 社会保障に関するデータ照会・手続きを**ワンストップ化**

⇒ **利用者と医療機関・保険者・地方自治体とのサービス効率化を目指す**



大村市を含めた7地域にて実証事業を実施

実証事業の目的

国民の理解を得る

• 社会保障カードが便利で安心・安全なものとして利用者の実感を得る

円滑なサービス提供を可能にする

- 実証地での社会保障カードのサービス提供
- しくみの仮定の検証
- システム構築とサービス運用への評価および課題の抽出と対応方策の提案

地方公共団体への浸透を図る

- カード発行・交付等地方公共団体に与える負荷・効果の検証
- **こどもすくすくネットによる、こどもの社会保障カード活用**

1. 実証事業の概要

2) 大村市の紹介

■「健康づくり」を重点施策としている。

総合計画を構成する3つの基本計画のひとつとして、「すべての人が健やかに暮らせるまちづくり」を掲げており、「健康づくり」を重点施策としている。また、「健康おおむら21」や「大村市次世代育成支援行動計画」が策定されており、特に子どもの健康増進に関する取り組みが活発である。

■市民の利便性向上のためのIT活用に積極的である。

■地域特性(平成21年度)

- 15歳以下の人口が多い(15位/806市区中)
- 出生率が高い(45位/806市区中)
- 市の施策として市民の健康づくりを推進

こどもたちが心豊かに、そして健やかに成長できる子育て環境の充実を図る政策を積極的に実施している自治体



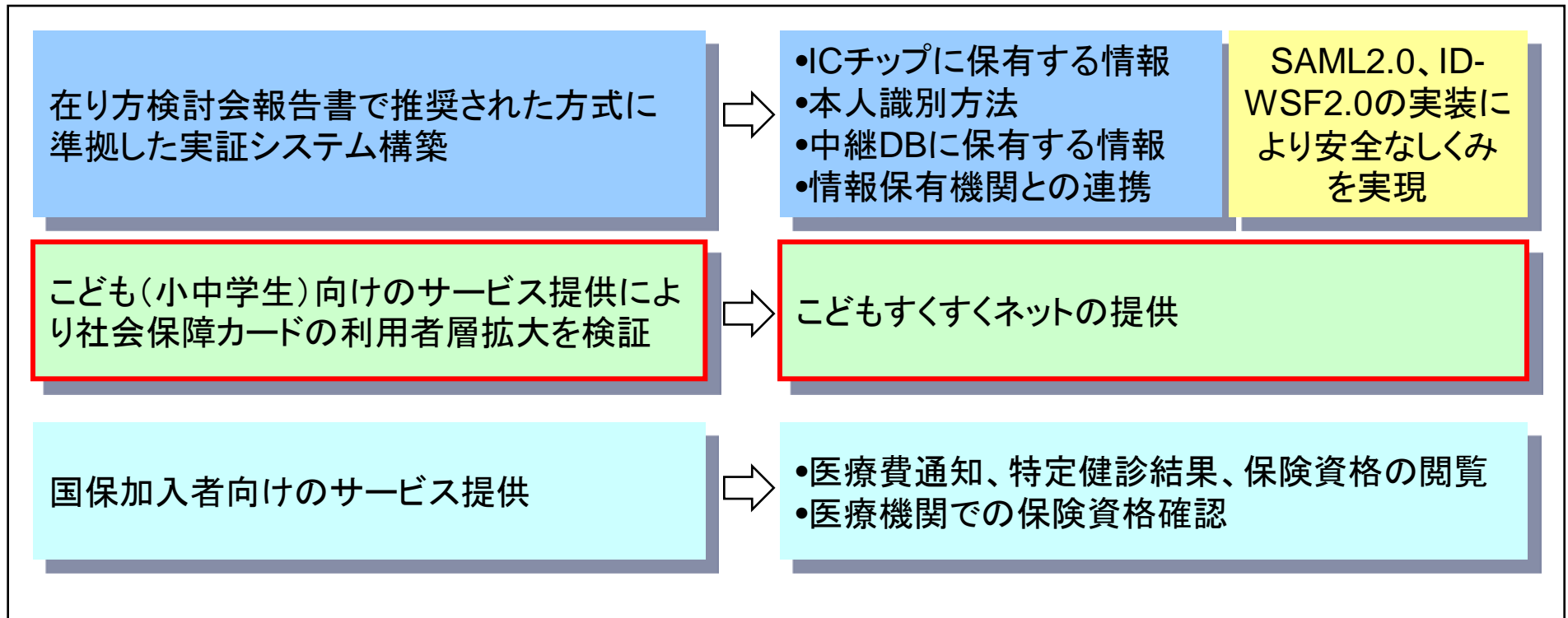
県中央部に位置し、長崎・佐世保の両市に挟まれている。長崎空港があり、長崎県の空の玄関口となっている。人口約9万人。
(地図:大村市Webサイトより)

1. 実証事業の概要

3) コンソーシアムの特徴

本コンソーシアムでは、基本的に、在り方検討会報告書で推奨された方式に準拠した実証システムを構築している。また、こども(小中学生)にも社会保障カードを配布し、サービスを提供したこと、国保加入者向けのサービスを提供したこと等が主な特徴である。

本コンソーシアムの特徴



1. 実証事業の概要

4) 実証の進め方

本事業は以下の流れで実施した。また、関係者間にて頻繁に情報共有や意見交換を行うようにし、地域の方の知見を活用して有意義な活動となるように努めた。

I 実証事業の準備

①提供サービス、実証システムの仕様検討

- ②実証システムの開発・試験、導入・設置
 - ・26医療機関に資格確認用端末を設置
 - ・21校にこどもすくすくネット閲覧用端末設置
 - ・7公共施設にインターネット環境を用意



市コミセンに設置した端末

③参加者募集、説明会の実施

④参加者データ投入、カードの発行・交付

⑤セキュリティ対策

II サービスの提供

⑥提供データ更新、メンテナンス

⑦問い合わせ窓口の運営、利用促進施策



コンソーシアム事務局窓口

III 評価・検証

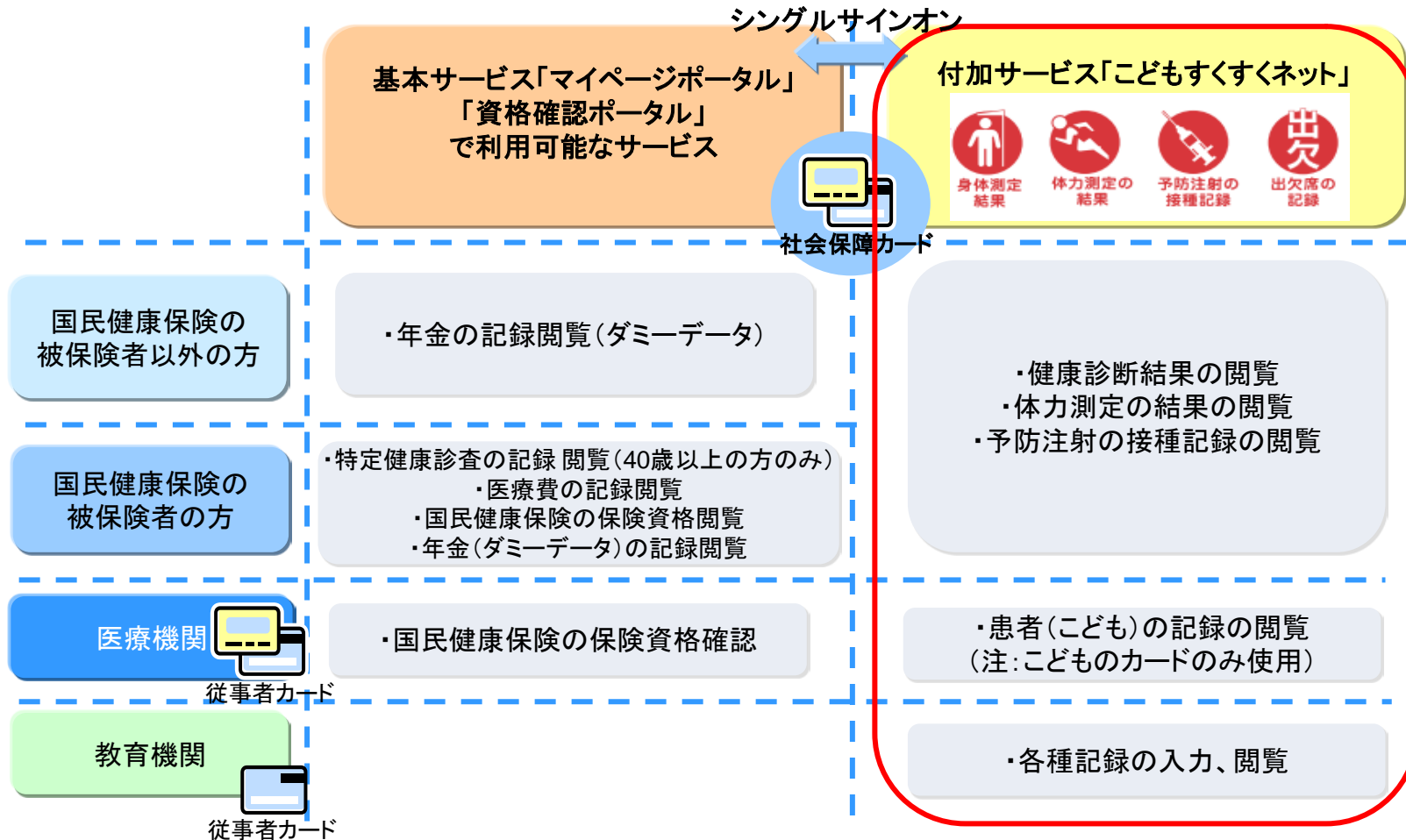
⑧システム評価、サービス評価

⑨課題の抽出、考察

1. 実証事業の概要

5) 提供サービス内容

基本サービスとして、国保加入者に特定健診・医療費・資格の閲覧、及び医療機関での保険資格確認を提供した。また、付加サービスとして、小中学生に健康診断・体力測定・予防接種の記録の閲覧を提供した。



1. 実証事業の概要

6) 参加者の規模

参加者を募集するため、市民向けの説明会を計3回、地域団体等への説明会を23ヶ所、市内の企業・各種団体への訪問説明会を7ヶ所で開催し、その結果、約1,200名の市民から本事業への参加同意をいただくことができた。また、市内の26医療機関、21校の小中学校に本事業に参加していただいた。

○参加者数

参加者総数	1,179名
--------------	---------------

※参加申し込みは1189名だが、引っ越し等により10名未交付

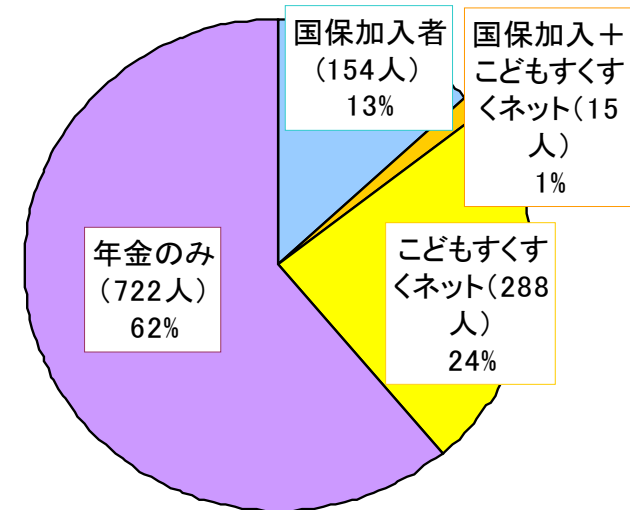
○参加者内訳

国保加入者	169名
こどもすくすくネット対象者	303名
年金(ダミーデータ)のみ	722名

○協力施設

医療機関	26施設
教育機関	21校

参加者内訳(サービス対象別)



参加者総数 1179人

1. 実証事業の概要

7) 参加者募集活動

広報活動

広報おおむらへ告知記事掲載

ポスター掲示(325部)

ケーブルTVにて告知

Webサイト設置

市立小中学校で同意・申請書、パンフレットの配布

説明会・イベント

学校、地域団体等(民生委員会、幼稚園)への説明会(24回)

一般向け説明会(3回)

イベント開催(ジャスコ3回、宿場まつり)

企業、各種団体へ訪問(6回)



一般向け説明会

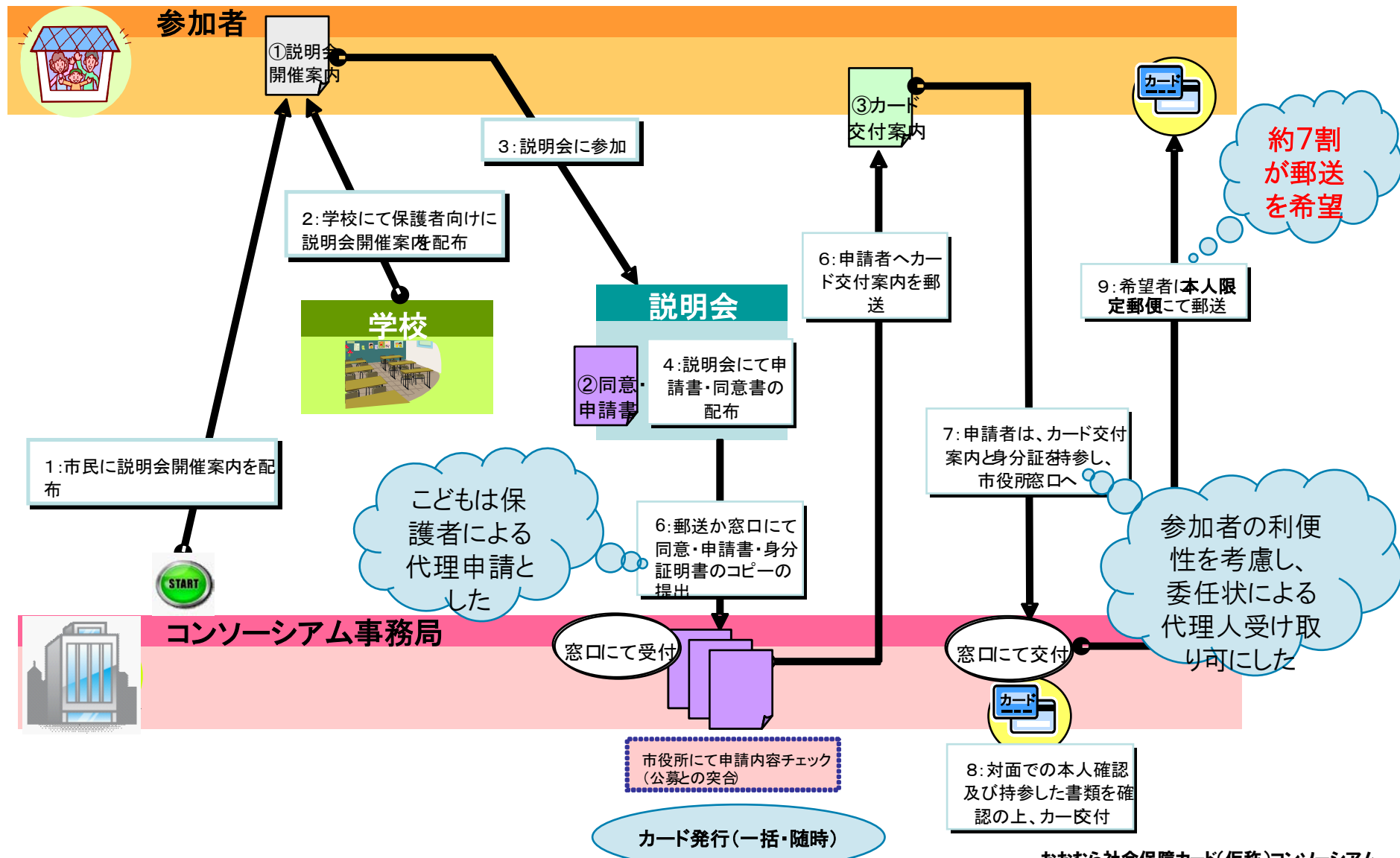


大村藩宿場まつり

1. 実証事業の概要

8) カード発行、交付の仕組み

カード交付方法は郵送(本人限定受取郵便)と窓口受取の選択制とした。



2. 情報基盤としてあるべき姿の検証

1) ICカードが保有する情報

ICチップ内には本人識別情報のみ保有し、社会保障に関する個人データ等は保有していない。
公開鍵暗号方式による本人認証の仕組みを使って、本人特定・識別を行い、安全に本人識別が行えることが検証できた。

住民用カード



1. 本人認証を行う為の情報



本人認証用公開鍵証明書



本人認証用RSA秘密鍵

本人認証用暗証番号(数字4桁)

2. 医療現場で資格確認を行う為の情報



本人認証用公開鍵証明書



本人認証用RSA秘密鍵

医療・教育従事者用カード



1. 従事者認証を行う為の情報



従事者認証用公開鍵証明書
(HPKI 証明書相当)



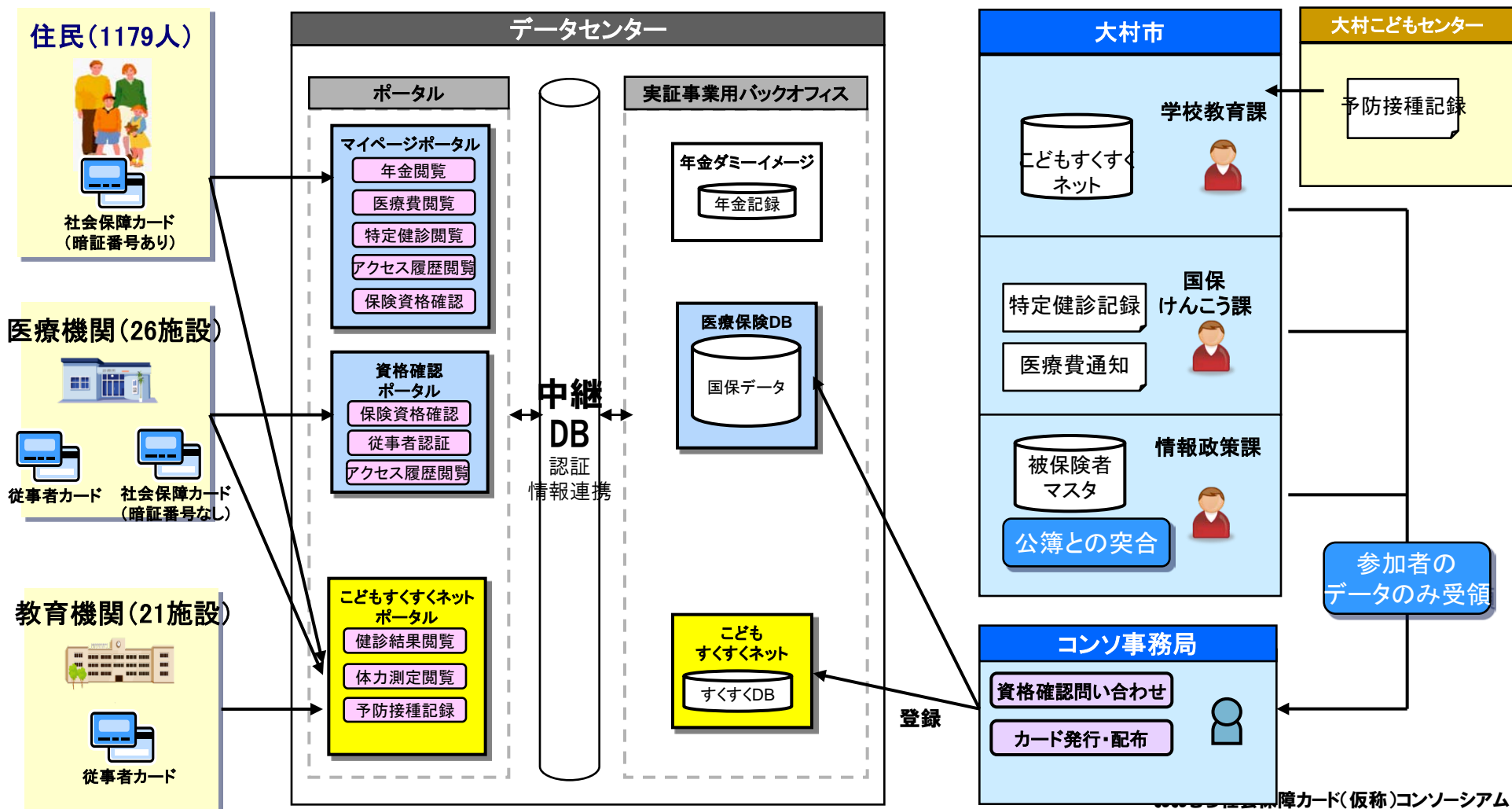
従事者認証用RSA秘密鍵

従事者認証用パスワード
(英数字8～16桁)

2. 情報基盤としてあるべき姿の検証

2) システム構成

在り方検討会で検討されたように、ポータルから中継DBを経由してバックオフィスの情報を閲覧するしくみを構築した。「マイページポータル」「資格確認ポータル」に加え、付加サービスの「こどもすくすくネット」を構築した。



3. 利用者等の評価

1) 実証評価項目

実証すべき項目に対して評価項目を選定し、「システム評価」及び「サービス評価(ログ分析、アンケート、ヒアリング)」を実施した。

実証項目	評価項目	対象	評価方法	結果
1) 仕組みの仮定とその検証	中継DBの機能検証	システム	ログ検証	○
	実証システムの性能検証	システム	ベンチマークテスト	○
	利用者のプライバシー保護への意識調査	住民	アンケート	△不安を感じた人は1割
2) 年金記録等の情報閲覧の実証	利用者からみたサービスの有用性・利便性の評価	住民	アンケート・ログ分析	△利用率は3割 年金に関心大
	情報提供者からみたサービスの有用性・利便性の評価	自治体	ヒアリング	△
3) 医療現場での活用	医療機関からみたサービスの有用性・利便性の評価	医療機関	アンケート・ヒアリング	△負担増だが、利便性向上の期待あり
4) カード発行・交付の方法	カード発行・交付業務の負荷に関する評価	自治体	ヒアリング	△
5) サービスの拡張性	付加サービスの有用性の評価	住民	アンケート	○
		医療機関	ヒアリング	

凡例 ○：要件を満たしていた、仮説が検証できた △：一部問題あり ×：要件を満たせなかった、問題が多かった

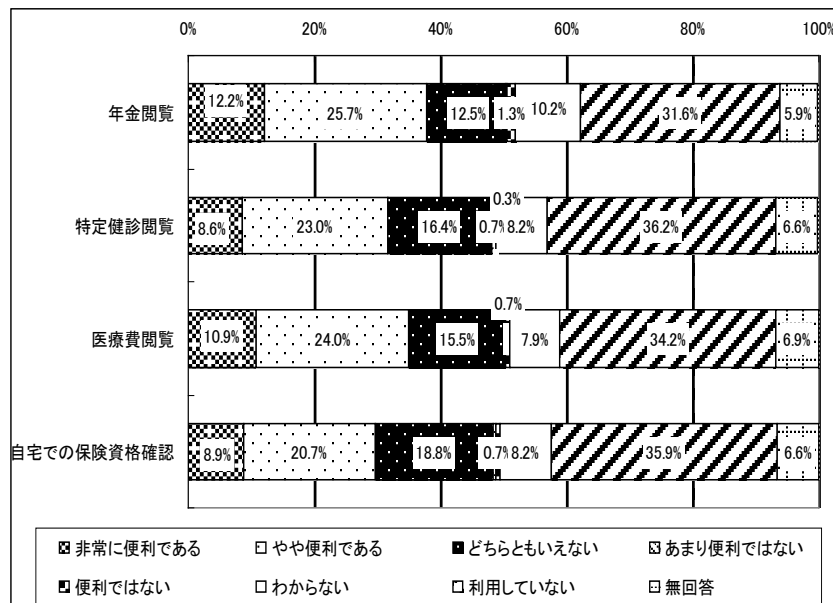
上記のうちの網かけ項目（）について、アンケート、ヒアリング結果等を紹介する。

3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果 ①利用者からの評価

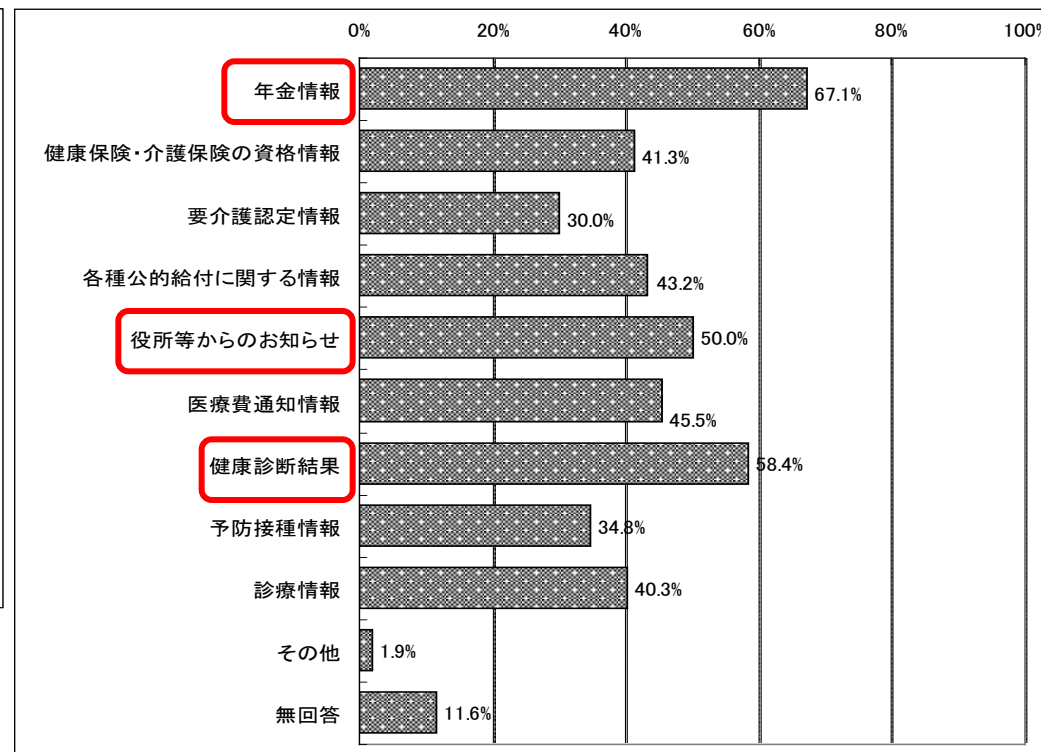
今回提供した基本サービスの情報閲覧の利便性を尋ねたところ、いずれについても4割近い方が「非常に便利である」「やや便利である」と回答した。また、今後閲覧したい社会保障に関する情報としては、「年金情報」「健康診断結果」「役所からのお知らせ」が多く挙げられた。

住民アンケート結果(抜粋)



基本サービスについての評価 (n=310)

「非常に便利である」+「やや便利である」が4割近い



今後閲覧したい社会保障分野の情報 (n=310)

3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果 ①利用者からの評価

住民アンケート自由回答では、役所等に出向かずに自宅で情報が閲覧できることや、過去の情報の保管、検索ができることの利便性が評価された。また、医療費通知等で、提供された情報そのものに対する意識の高まりを窺わせる意見もあった。

住民アンケート結果（抜粋）

- 自宅では情報を入手できるのは大変良いと思います。仕事の都合上、各種機関に行く機会が限られるので、このサービスは大変便利です。
- 情報がすぐに見られるのが良かった。過去のデータが、自宅で保存せずパソコンに保存すれば、書類をいちいち探したり、紛失もしないし、便利だと思いました。
- 表示内容に対して質疑できるようになると便利かもしれないですね。年金等電話が通じないことが多いので。
- 医療費通知サービスで、自分たちが支払った医療費以外に、相当の医療費がかかっていることが十分に理解され、できるだけ病院にかからないで済むように、自分の健康は自分で管理しなければと改めて感じました。

3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果

②情報提供者からの評価

大村市役所へのヒアリングにより、実証を行ったサービスは有用であるが、データ更新等の負荷増大への懸念、インターネット環境がない市民への配慮の必要性等が課題としてあげられた。

大村市ヒアリング結果(抜粋)

- 医療保険資格確認を即時に行えることは、医療機関にとって、資格過誤による返戻が減少するため、診療報酬請求業務が効率化され、資金繰りにも寄与する。(市民病院課)
- 国保被保険者全員について各市町村が保険者DBと突合するのは、予算・職員・システムの強化が必要であるため、国保連合会のシステムと連携させ、一括して実施することが現実的である。(国保けんこう課)
- インターネット環境がない市民のためには、紙媒体での情報提供を打ち切ることはできないので、送付不要という申し出がない場合は送付する必要がある。(国保けんこう課)
- 特定健診の結果を基に保健指導を行っているが、改善の余地がある。電子的に情報を提供することに加えて、個々人の指導内容を拡充し、より有効活用できればよい。(国保けんこう課)
- 家庭でこどもの成長過程を時系列で閲覧できることの意義は大きいが、活用されるためにはデータの頻繁な更新が必要。(教育委員会)
- 学校教育現場では、電子化されることで業務管理への活用が期待される反面、現場の職員の理解が必要。(教育委員会)

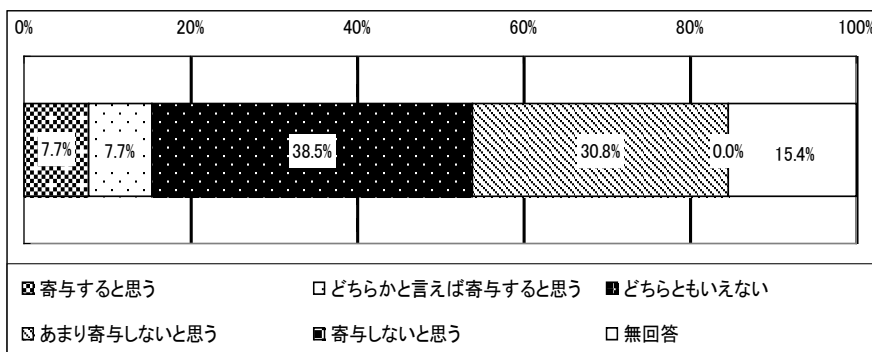
3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果

③医療機関からの評価

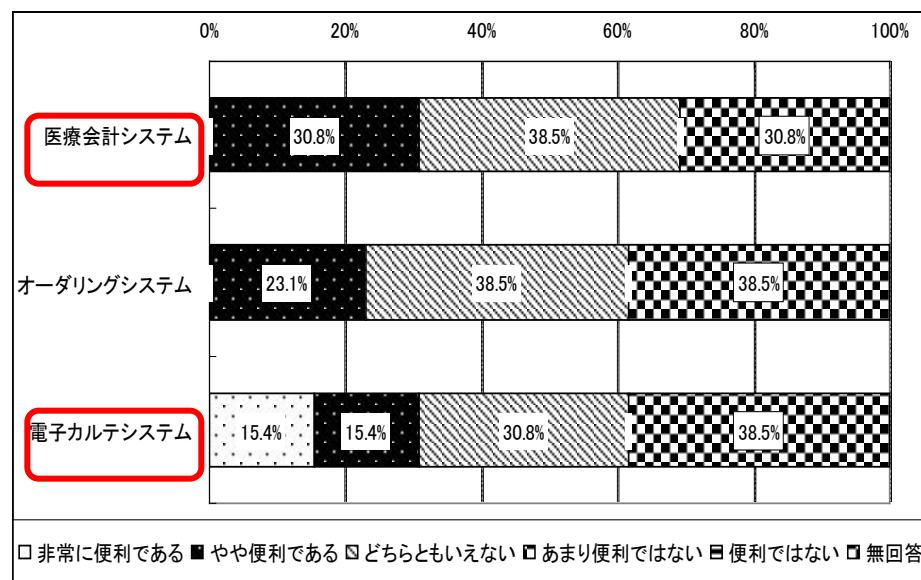
本実証事業では、医療保険資格確認は、医療機関の既存システムとの接続なしで行った。したがって、社会保障カードが医療事務の効率化に寄与するとはあまり感じられなかったが、「医事会計システム」「電子カルテシステム」と統合すると便利になるという回答が約3割あった。

医療機関アンケート結果(抜粋)



社会保障カードは医療事務の効率化に寄与するか(n=13)

国保のみで医療保険資格確認対象者が少ないため利便性が充分感じられなかった



社会保障カードを他のシステムと統合すると便利になるか(n=13)

医療機関アンケート・自由回答(抜粋)

- 今回の実証事業では社会保障カードをもっている患者さんが少ない為、パソコンも確認する時に電源を入れていた為、時間がかかってしまった。
- 社会保険および後期高齢保険についての情報が全くないのが不便であった。

3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果

③医療機関からの評価

医療機関ヒアリングでも、医療保険資格確認結果を医事システムに自動転記するニーズがあげられた。また、医療保険資格確認における患者の暗証番号入力は不要とすべきとの意見が多かった。

医療機関ヒアリング結果(抜粋)

- PC起動、オンデマンドVPN接続に時間がかかるが、一度起動してしまえば、医療保険資格確認自体(カードを読み込み、医療保険資格情報と保険証の記載事項を確認する)は30秒程度で行えた。
- 医療保険資格確認画面の情報が医事システムに自動的に転記されると登録ミスがなくなり登録時間も短縮されるので便利である。
- 高齢者の患者の中には、暗証番号入力に手間取ったり、暗証番号を忘れたり、暗証番号をカードに記載したり、入力を医療機関職員に依頼する方もいると考えられる。医療保険資格確認においては暗証番号の入力を求めない仕組みにすることが現実的である。
- 共通診察券の機能が付加されると患者は診察券を何枚も所持する必要がなく便利になると考えられる。ただし、患者本人が同意しない限り他院の受診状況は分からない仕組みとする必要がある。

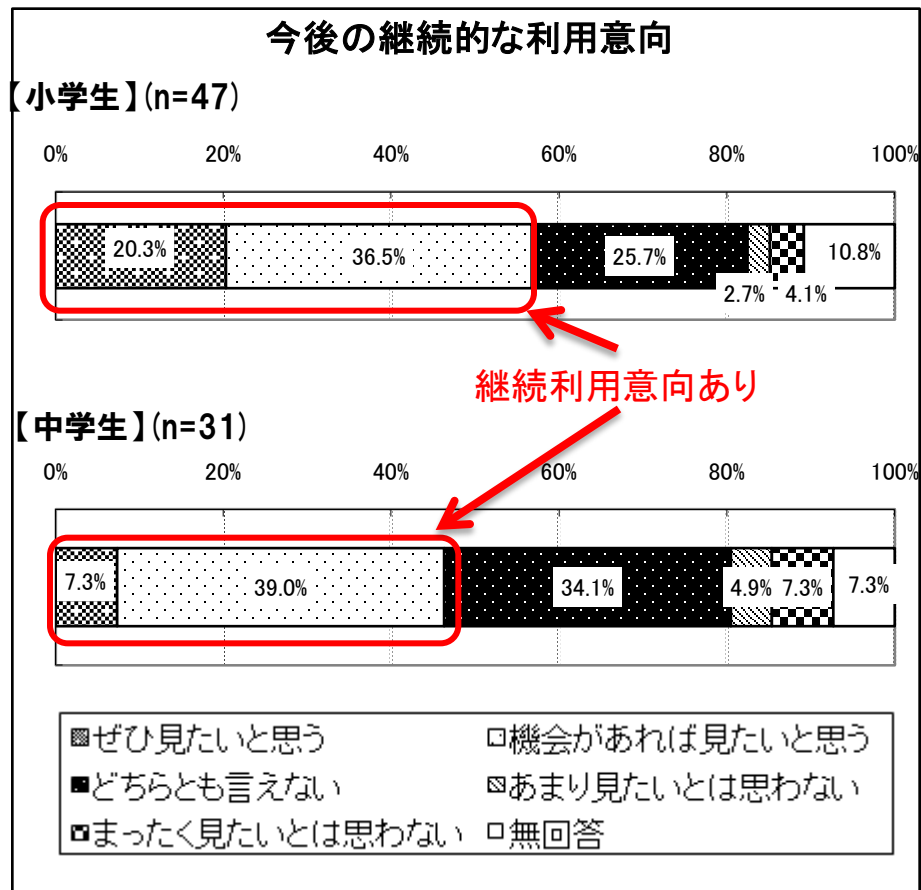
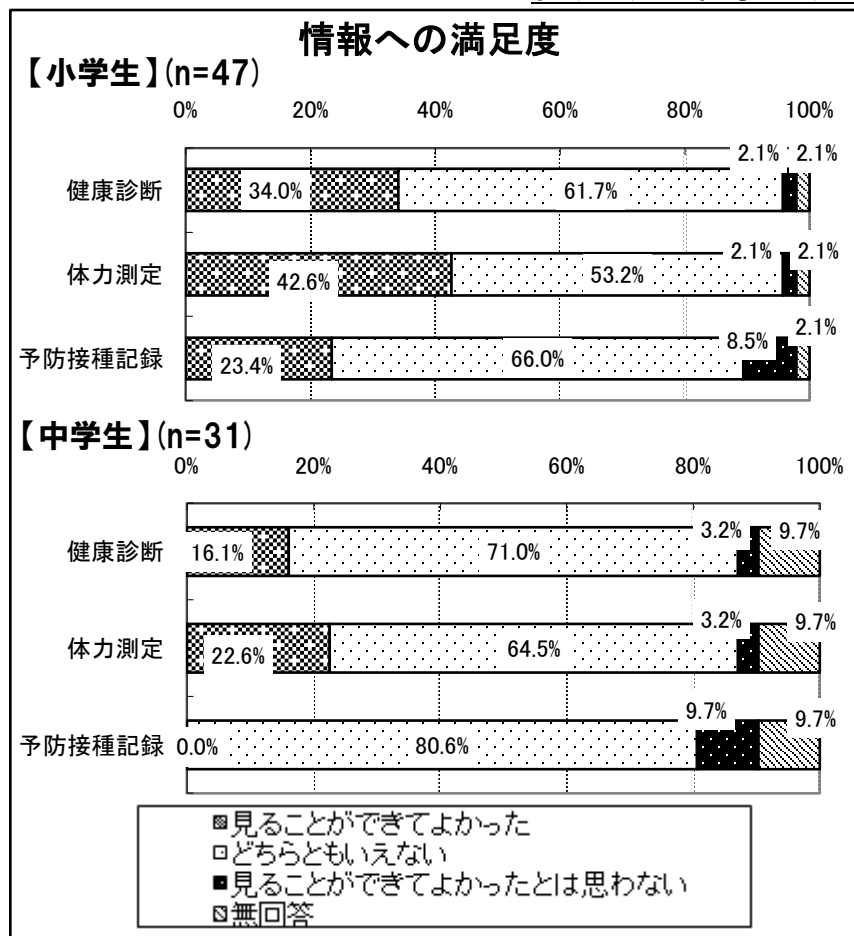
3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果

④付加サービスの評価

各情報に対して「見ることができてよかった」という回答は、小学生では、どの情報に対しても2割台～4割台であり、中学生では1桁台から2割台であった。今後の継続的な利用意向は、小学生で56.8%、中学生で46.3%といずれも約半数が肯定的な回答であった。

住民(小中学生)アンケート結果(抜粋)

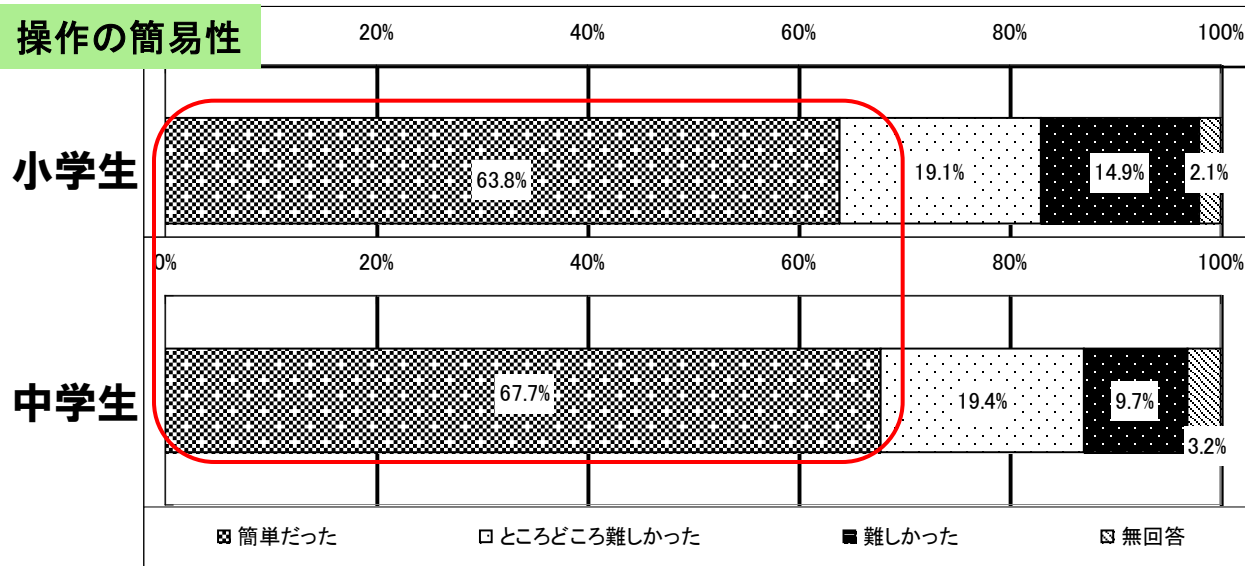


3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果

④付加サービスの評価

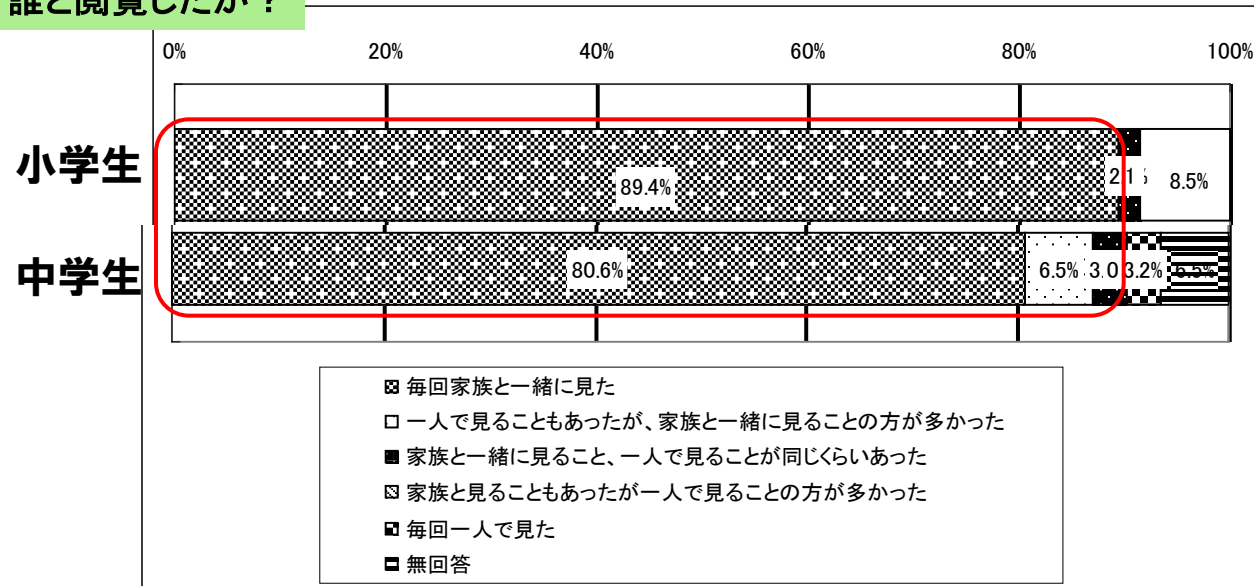
操作の簡易性



・小学生、中学生ともに「簡単だった」という回答が60%以上を占めた。

・半数以上の参加者にとっては、こどもでも特段の問題もなく本サービスを利用できたことになる。

誰と閲覧したか？



・小学生・中学生とも、家族と見たケースが多い。

・中学生の方が親と見た割合が減少しており、年齢が上がるに従い、プライバシー意識が高まっていることが想定される。

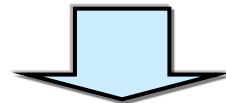
3. 利用者等の評価

2) 実証評価結果

④付加サービスの評価(まとめ)

こどもすくすくネットの評価から

- ・こどもからの評価は概ね高く、サービスの継続利用の希望も多かったことから、こどもが関心をもつ適切なコンテンツを提供することで、こどものカード利用促進につながり、こどもへのIT教育の効果も期待できる。
- ・保護者からも評価は高く、多くの親がこどもの成長に関心を持ち、こどもの情報提供を希望していることが分かった。



- ・社会保障カードを将来的に社会システムとして普及させるためには、カードやシステムに常日頃から慣れ親しむことが必要である。
- ・「こどもすくすくネット」のようなサービスは、こどもの頃からカードやシステムに住民が慣れ親しむための基盤作りの一環になると考えられる。

4. 社会保障カード導入にあたっての制度運用面での課題

■カード発行・交付

- ・対面での確実な本人確認を必須とする以上、交付主体を市町村とする制度設計が適しているが、業務負荷軽減に努める必要あり
- ・参加者からは診察券や住基カードと一緒にしてほしいとの意見が多く挙がっており、中継DBの仕組みを活用して実現をめざしていくべき

■中継DBのシステムの構築や運用主体

- ・複数制度のバックオフィスと連携し、標準化等を働きかける必要あり
- ・各バックオフィスから独立した組織が運用することが望ましい
- ・中継DB～バックオフィスとの接続に際して、事前に「提供する情報の範囲」、「情報更新ルール」、「情報提供の中断」について調整する必要あり

■システムの安全な運用を行うための方策

- ・各バックオフィスやポータルにおける実装上の技術基準の明確化、およびこれらに準拠していることの監査の実施
- ・上記バックオフィスやポータルの運用面での安全性確保としてのISMS認証取得の実施
- ・攻撃手法の進化に対応するための定期的な技術監査とその結果に応じた是正措置の実施
- ・中継DB及びバックオフィスへの厳格なアクセス制御による情報流通制御の実施

■中継DBにおける不正な名寄せ防止対策

- ・中継DB自身の適切な運用、第三者による運用状況の監査
- ・カード発行申請時のなりすましを防ぎ、確実な本人識別を実施
- ・カード発行に関する委託先管理

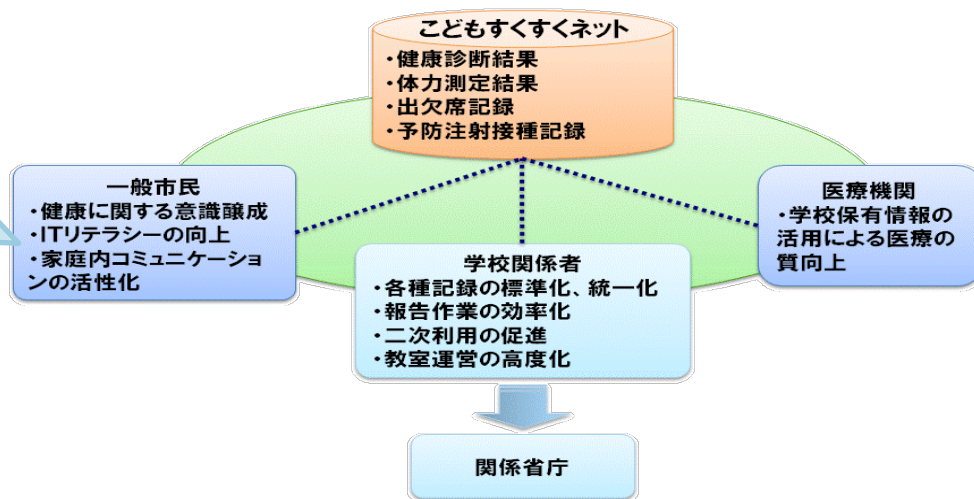
5. 今後の展開

本実証事業で「こどもすくすくネット」を提供し、一般市民、学校関係者、医療機関それぞれにおけるメリットが明らかになった。今後の事業継続範囲として、当面は学校関係者の利用に限定し、社会保障カードの本格導入や関連する基盤(HPKI認証用電子証明書等)の普及後に、社会保障カードを用いたサービスとして広く住民に活用されるものとして検討していくこととした。

【アンケート・ヒアリング結果】

- ・こどもの頃から健康に関する意識が醸成される
- ・適切なコンテンツの提供でこどもの関心を掻き立てることによりIT教育効果が得られる
- ・こども成長記録を親子で共有しコミュニケーションできる

こどもすくすくネットのメリット



当面は学校関係者の利用に限定

- 一般市民のアクセス手段として、ICカード或いはID(+パスワード)活用は、大村市の業務負担が大きい
- 学校関係者のみへの開放でも大きなメリットあり



将来は社会保障カード活用等を検討

- 社会保障カード本格導入時に、既存の各種カード(大村市民カード等)との統合も含めて検討
- 医療機関では、医療従事者の認証基盤(HPKI)の普及後に、その活用を含めて検討

6. 次のステップへの提言(1)

本実証事業により、技術面、運用面等で多くの成果が得られたが、社会保障カードの本格導入及び新IT戦略等を実現する情報連携基盤の構築のためには、さらなる検討、検証が必要と考えられる。

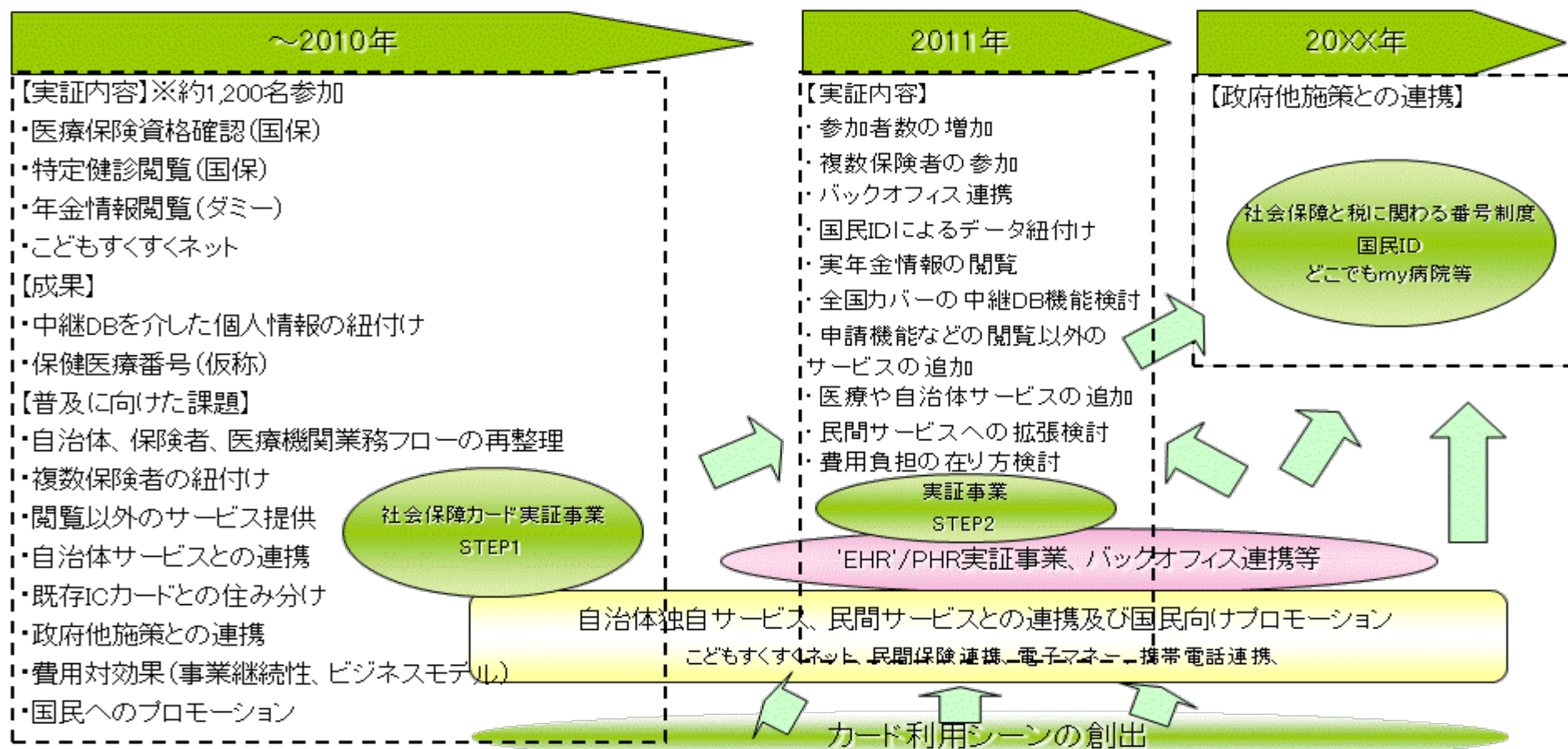
さらなる検討、検証が必要な事項

項目	内容
中継DB間の相互接続・運用	<ul style="list-style-type: none">■複数コンソーシアム間で、SAML2.0、ID-WSF2.0による情報連携を行うにあたって、「コンフォーマンステスト」を実施。■SAML2.0、ID-WSF2.0による情報連携を行う場合の「実装規約」を規定。
複数保険者、複数市町村での情報連携	<p>以下のようなケースを引き続き検証</p> <ul style="list-style-type: none">■複数の保険者が連携して資格異動などのケースに対応できるか■住民が転居した際に円滑に情報提供ができるか、等
費用対効果の検証、ビジネスモデルの検討	<ul style="list-style-type: none">■社会保障カード導入による費用対効果の検証■持続的にサービス展開が行えるためのビジネスモデルの検討

6. 次のステップへの提言(2)

社会保障カードを本番サービスとして全国展開させるためには課題解決に加えて、社会保障分野に限らずサービスを追加し、政府の他施策と連携させ費用対効果を高め、国民にとって利用価値が高いしくみとする必要がある。

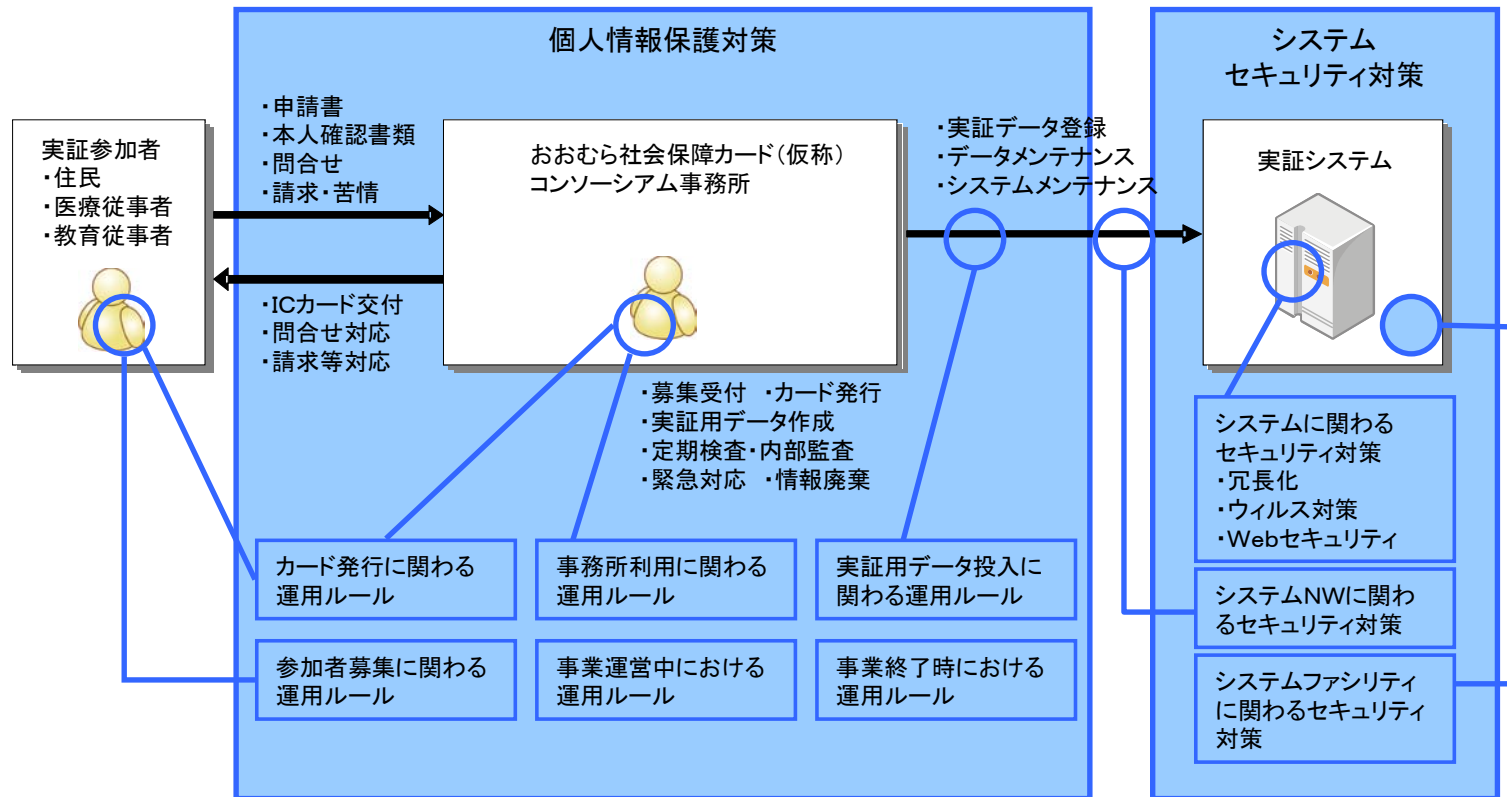
社会保障カードのサービス拡張イメージ案



<参考>

個人情報保護方針とセキュリティポリシー

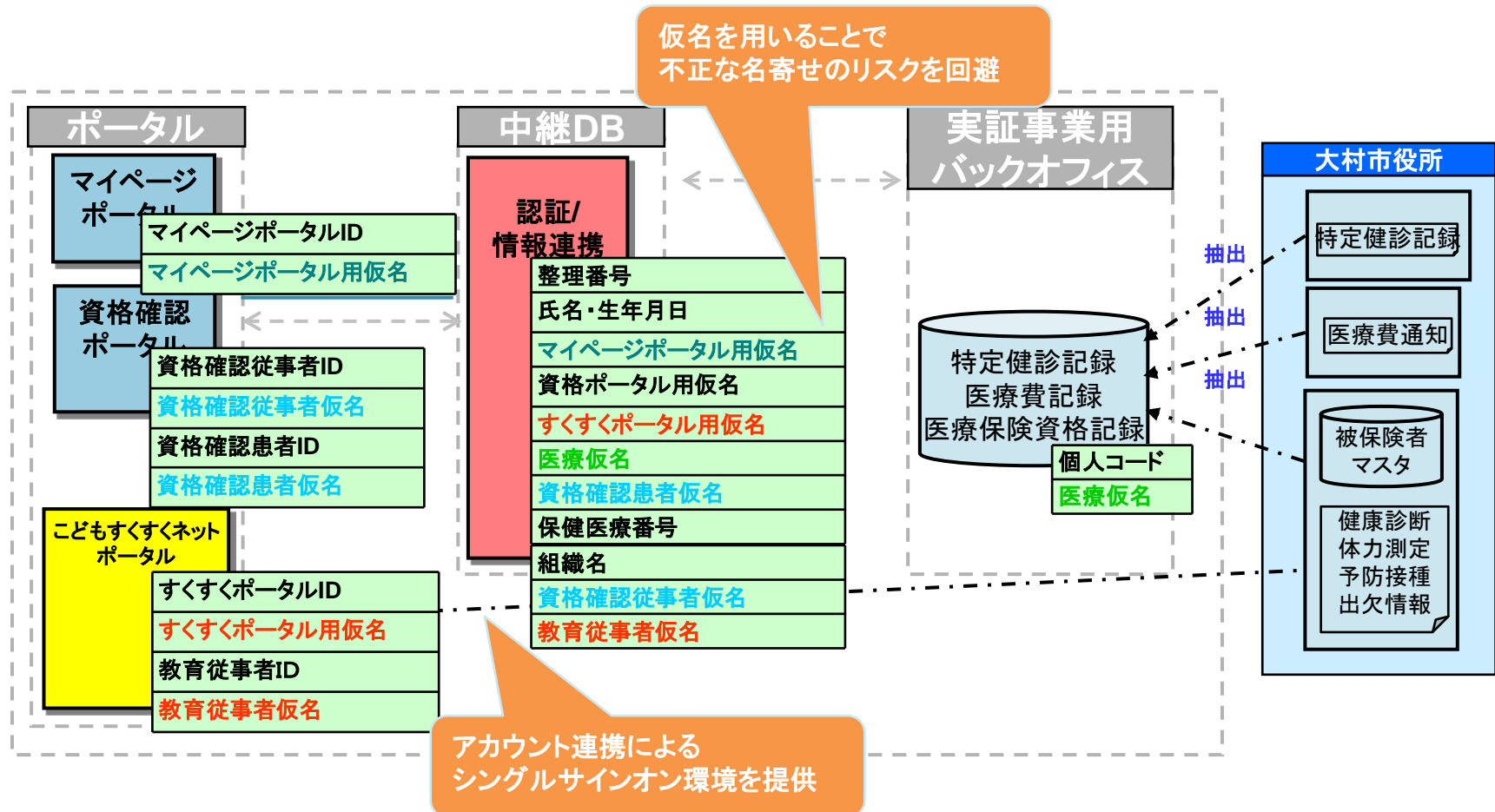
個人情報保護及び実証システムのセキュリティ確保に関わる取り組みとして、下図に示すようなセキュリティ対策の検討を実施し、それを実践した。また、コンソーシアム内に個人情報保護対策を専門に取り扱う組織を設置し、当該組織を中心にJIS Q 15001に基づいた個人情報保護マネジメントシステムの確立、実施、維持、改善活動を実施した。



<参考>

中継DBの構成(SAML2.0、ID-WSF2.0の採用)

中継DBにおいて、シングルサインオン、関係機関の情報連携を実現するために、SAML2.0、ID-WSF2.0を採用した。中継DBの整理番号と各サービスの情報提供元が保有するIDとの関連付けを、仮名を利用して行い、不正な名寄せを防ぐID連携を実現した。



<参考>

SAML & ID-WSFの実装に際しての残された課題

本実証事業で構築した中継DBでは、ポータル間でのID連携によるシングルサインオン及びポータルとバックオフィス間での情報流通をSAML及びID-WSFを用いて実現した。

このSAML及びID-WSFを本番環境としての中継DBに適用するにあたっては、いくつかの課題が残されているため、さらなる検討が必要である。

	課題	本実証事業における実装	残された課題
1	IdP (※1) の運用主体	実証ではSAMLにおけるIdPとID-WSFにおけるDS (ディスカバリ・サービス※2)、マイページポータルは同一の運用主体で実装した。	IdP、DS、マイページポータルの運用主体、各主体の権限と業務範囲について整理が必要と考えられる。
2	IdPの信頼性確保	実証ではIdPは唯一つであり、当該IdPはコンソーシアムが運用を実施した。	全国民の認証を行うにあたってはIdPの分散化が考えられるが、その際には、IdPの特定方法やIdP同士の連携方法に加え、IdPの信頼性や運用の正当性を確認する手段や基準が必要と考えられる。
3	バックオフィスが増えた場合のDS/IdPへの情報登録の在り方	実証ではバックオフィスは固定であり、中継DBへの紐付け情報の追加登録は実施しなかった。	中継DBへのID連携・情報連携情報の初期登録にあたり、バックオフィスの保有する既存情報との紐付け方法や、利用者の出生等におけるID情報の登録手段、登録方法についての明確な規約が必要と考えられる。
4	ID-WSFにおける情報提供の事前本人同意	参加同意書に同意することで、同意したものとみなした。システム上でオンラインで同意を取得する仕組みは提供していない。	オンラインで自身の情報を閲覧する際や、他者へ自身の情報を提供する場合に、リアルタイムでの本人同意を取得する仕組みの実装が必要と考えられる。
5	SAMLでのシングルサインオンの実装手段	SAMLでのシングルサインオンの実装手段としてブラウザのCookieを利用した。	ブラウザ以外のCookieが利用できない機器 (携帯電話等) を利用した場合のシングルサインオンの実現手段について検討が必要と考えられる。
6	SAMLでのアサーションの有効期間について	今回は、各システムのセッション時間等を考慮して、アサーションの有効期間を決定した。	運用主体が異なるシステム間で、シングルサインオンが有効となるようにアサーションの有効期間を決定する必要がある。

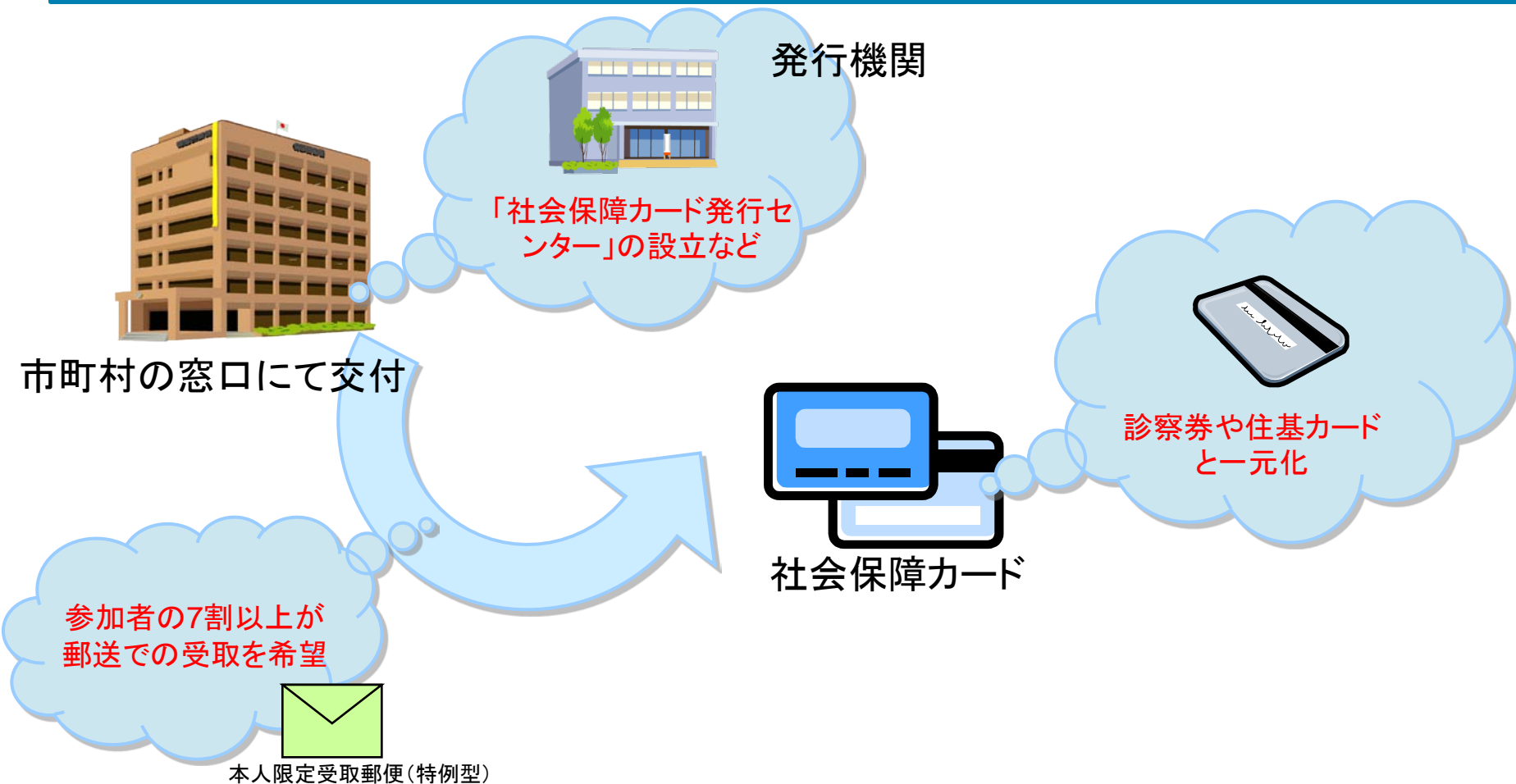
※1 IdP: SAML2.0において規定される、利用者のIDを管理するシステム。利用者の認証結果をポータルや各バックオフィスで利用できるようにする。

※2 DS: ID-WSF2.0で規定される、バックオフィスへのアクセス情報を管理するシステム。ポータルが属性情報を取得する際に、適切なバックオフィスへアクセスするための情報提供を行う。

＜参考＞

社会保障カード導入にあたっての制度運用面での課題
(カード発行・交付)

対面での確実な本人確認を必須とする以上、交付主体を市町村とする制度設計が適していると考えられるが、業務の負荷軽減に努める必要がある。
また、参加者からは診察券や住基カードと一緒にしてほしいとの意見が多く挙がっており、中継DBの仕組みを活用して実現をめざしていくべきと考えられる。



<参考>

社会保障カード導入にあたっての制度運用面での課題 (システム構築や運用の最適(推奨)案)

中継DBのシステムの構築や運用主体は、複数制度のバックオフィスと連携し、標準化等を働きかける必要があるため、影響力があり、各バックオフィスから独立した組織が運用することが望ましい。
中継DB運用主体が、バックオフィスとの接続を行う際、バックオフィス運用主体との間で事前に「提供する情報の範囲」、「情報更新ルール」、「情報提供の中断」について調整する必要がある。

項目	システムの構築や運用の最適(推奨)案
1)中継DBの運用主体	中継DBの運用主体は、複数の制度(年金・介護・医療保険等)のバックオフィスと連携し調整する必要がある。各バックオフィスに対して提供するデータの内容やその構造などの標準化を働きかける必要があるため、影響力があり、各バックオフィスから独立した組織が運用することが望ましい。
2)中継DB運用主体が、各バックオフィス運用主体と事前に調整すべき事項	<p>中継DBを経由して取得する情報が最新の内容であることを担保する責任はバックオフィス管理主体にあると考えられる。保険資格情報のように最新かつ正確な情報提供が重要なものもあるため、提供する情報の更新ルールについても法制度による定めも含め検討が必要である。それ以外の情報については、バックオフィス側のデータ更新頻度と負担、利用者のニーズを踏まえた上で個々に検討する必要がある。</p> <p>情報提供の中断について、バックオフィスデータ管理主体側が中継DBでの情報提供をやめた場合の手続きと、それに係る利用者への説明方法などについて明確にする必要がある。</p>
3)カードの発行形態	<p>カードの発行形態には、「発行センターにおける一括大量発行」と「受付窓口における即時発行」がある。社会保障カードへの移行期間は、現行と社会保障カードの2種類の仕組みに対応するため、医療機関・患者の双方に負担が大きい。移行期間を短くするためには、短期間で大量のカード発行が必要となり、一括大量発行での対応が必要となる。</p> <p>しかし、カード紛失時等の再発行における利用者の負担を考慮すると「受付窓口における即時発行」がふさわしい場合もある。これらの優劣を踏まえ、カード発行形態についてさらに検討を進める必要がある。</p>

<参考>

社会保障カード導入にあたっての制度運用面での課題 (システムの安全な運用に対する対策)

システムの安全な運用を行うための方策として、以下の手段が考えられる。

- ・各バックオフィスやポータルにおける実装上の技術基準を明確に定め、それに準拠していることの監査の実施
- ・上記バックオフィスやポータルの運用面での安全性確保としてのISMS認証取得の実施
- ・攻撃手法の進化に対応するための定期的な技術監査とその結果に応じた是正措置の実施
- ・中継DB及びバックオフィスへの厳格なアクセス制御による情報流通制御の実施

システムの安全な運用に対する方策

- ・マイページポータルを設置してバックオフィスからの情報取得について必ずマイページポータルを経由させる事によりバックオフィスへのアクセス経路を限定する事が出来るほか、マイページポータルのセキュリティ対策を万全にすることにより、セキュリティ対策に統一基準がないバックオフィスであっても、情報取得時において一定レベルのセキュリティを確保することができると考えられる。
- ・ネットワークを経由した攻撃手法は常に進化しているため、対策の有効性について定期的に監査を行い、必要に応じて是正する必要がある。
- ・中継DBを利用する仕組みのセキュリティをより強固に保つため、情報連携を行うバックオフィス側でも一定水準のセキュリティレベルを確保する事が望ましい。そのために、各バックオフィスにおけるセキュリティ対策が実施されていることを確認するため、セキュリティチェックシート等を用いて統一的な監査を実施する必要がある。
- ・セキュリティチェックシートを用いた技術的対策に対する監査に加え、中継DBやバックオフィスの運用が適切におこなわれていることも確認する必要がある。これらの有効性を証明するには、センタにおけるISMS取得などが必要である。

<参考>

社会保障カード導入にあたっての制度運用面での課題 (システムのセキュリティに対する考え方)

中継DBの仕組みにおいて情報の名寄せを防止し、適切な情報管理が行われるためには、以下の3点を確実に実施することが重要であると考えられる。

- ・中継DB自身の適切な運用、第三者による運用状況の監査
- ・カード発行申請時のなりすましを 방지、確実な本人識別を実施する
- ・カード発行に関する委託先管理

項目	システムのセキュリティに対する考え方(情報の名寄せや情報管理の観点から)
1)中継DBの適切な運用	中継DBと仮名を利用した仕組みにより、各バックオフィスにおける不正な名寄せを防止できる。ただし、各バックオフィスの仮名が中継DBに集約されているため、中継DBの不正な運用により名寄せが行われるリスクを考慮する必要がある。名寄せ防止のためには、適切な情報管理のための運用ポリシーを定め運用者に遵守させるとともに、運用者の権限分離、保存される情報の暗号化、運用者の本人認証などのシステム側の対策を実施することが必要であると考えられる。また、これらを確実に実施するために、第三者による監査の実施や、罰則規定の法制化等も必要と考えられる。
2)本人識別の確実な実施	中継DBの仕組みが適切に運用されるためには、カード発行申請時の本人確認が確実に実施される必要がある。なりすましを防止、確実に本人確認を実施する方法について引き続き検討が必要と考えられる。
3)カード発行における委託先管理	カード発行時の情報漏洩を防止するために、委託先との責任関係を明確にし、情報が適切に取り扱われることを担保する必要があると考えられる。そのための手段としてカード発行を行うための信頼できる機関の設置などが考えられる。
4)情報の取り扱いに関する問い合わせ窓口の整備	バックオフィスデータの情報はバックオフィス管理主体の責任領域だと考えられるが、利用者の利便性を考慮すると、情報に誤りがあった場合等の一次窓口は統一することが望ましいと考えられる。中継DB運営主体が一次窓口となることで窓口を統一できるが、中継DB運営主体が負う責任範囲、受付方法、バックオフィス管理主体へのエスカレーション方法などについて、制度設計の段階で明確にしておく必要がある。
5)バックオフィスにおいて遵守すべきポリシーの明確化	提供する情報の正確性を担保するためには、バックオフィスデータベース管理主体において情報の取扱に関する運用方法を定める必要がある。バックオフィスデータの取り扱い水準が管理主体によって著しい差があることは好ましくないため、個人情報の取扱に関するポリシーは中継DBの運営主体が策定し、接続するバックオフィスデータの管理主体に提示しておくことが望ましいと考えられる。